

# あすなる

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会  
東京都港区新橋4-24-3 エムエフ新橋601号 電話 03 (6450) 1777

ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索

クリック

ノウゼンカズラ



KIMAGUMI A&B

花言葉：華のある人生

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は、ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索して下さい。



会社のために頑張ってきて、楽しみにしていたのに、リフレッシュ援助金(勤続年数に対する特別休暇と慰労金)

で25年勤続7万円→5万円、30年勤続10万円→5万円が減らされるのは納得できない。



家族手当で子どもの分(4,000円/月→10,000円/月・18歳まで)

が増えるのはいいけど、妻の分(2万円/月→1万円/月)の減額は困ります。

同じ仕事をしながら契約社員は退職金制度がない、一時金支給も一か月にも満たない、年齢別最低賃金制度が適用されてないため格差が広がるなど理不尽です。



家賃補助がすべて廃止(7,700円~33,500円/月)されるなんて困る。この先、賃金も賞与も、退職金も見直しがされるとなると不安です。



これは各人の年代にかかると生活費を無視して、成果による処遇のもと導入した職務グレード制をさらに徹底し、非正規社員並に引き上げていく狙いがあります。すでに製造費用に占める労務費の割合は11.4%

こうした動きは、安倍内閣のもとに置かれた、経済財政諮問会議(紙面左下\*印参照)で「世界で一番企業が活動しやすい国づくり」に基づいて行われています。

長年にわたる賃金抑制が消費を冷え込ませ不況を長期化させたことから、総人件費を削減するのではなく、賃金の引き上げを基本に、非正規社員を含め、待遇改善で働く意欲を引き出し、家計を再建し経済の好循環を図っていくことこそ求められているのではないのでしょうか。

## 全ての処遇を非正規社員並みに

今、会社は「中期経営計画の目標達成、OKIグループの持続的成長の実現」を理由に、「諸手当の削減」を手始めに、退職金・年金、賞与、賃金など処遇制度全般にわたり見直しが始まっています。

## 政府・財界が先導して処遇の改悪を推進

(下記グラフ)まで落ち込んでいます。

の導入・大企業などのリストラを支援する「労働移動支援」についても政府・財界が一体となって推進しています。

## やる気・誇りを引き出すには待遇改善こそ

長年にわたる賃金抑制が消費を冷え込ませ不況を長期化させたことから、総人件費を削減するのではなく、賃金の引き上げを基本に、非正規社員を含め、待遇改善で働く意欲を引き出し、家計を再建し経済の好循環を図っていくことこそ求められているのではないのでしょうか。

# 「諸手当を含めて生活が成り立っているのに、なくされたら困る」 中央委員会でも反対一票、一部職場でも反対で集約

**\*経済財政諮問会議**  
メンバーは11人。議長は安倍晋三首相。議員は関係閣僚5人、日本銀行総裁、民間議員4人の10人で構成。  
民間議員は榊原経団連会長はじめ、財界代表と研究者のみで、労働者や消費者の代表は一人も入っていない。民間議員らは、法人税減税と消費税増税、社会保障費削減という「三位一体」の政策を求め、国民の犠牲で大企業の利益を増やす立場です。



労務費(製造にかかる給与・福利費などの総人件費)は毎年減少傾向です。

連日、熱中症で病院に運ばれる人が後をたたくない猛暑が続いていますが、室内で働いていてもこまめに水分を取る事が必要です。▼「戦争法案」が衆議院で自公政権によって強行採決され参議院での論戦が始まっています。今後、日本が戦争に参加し日本が「殺し殺される」戦争に参加するのかが重大な局面となっています。安倍首相は「国民に理解してもらおう努力する」と言っていますが果たしてそうでしょうか? 国民が理解してきているからこそ日に日に「反対」の声が増えてきているのだと思います。▼「戦争法案」論議の中で「徴兵制」が話題になりました。安倍首相は、憲法に違反するのではないかと断言しています。アメリカでは、貧困層や職にありつけない多くの若者が軍に入隊しイラク戦争などで命を落としています。日本でも200万円以下の年収で厳しい生活を強いられる労働者が数多くいます。「給料がもらえない」「免許が取れない」などと自衛隊入隊を勧誘している現状はアメリカそっくりです。▼多くの若者や女性が戦争法案反対の声を上げ行動し、その勢いはますます広がっています。安倍政権は、「反対ばかり言っていないで対案を出して議論をしよう」と言っています。国民の声は、対案を出すことではなく廃案にすることではないでしょうか。

